

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項の規定により、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について下記のとおり公表します。

令和5年6月1日

宇治市長 松村 淳子

1 住民基本台帳法第11条に定める閲覧

(令和4年4月1日～令和5年3月31日閲覧分)

請求者	閲覧の年月日	請求事由の概要および 閲覧の目的	閲覧に係る住民の範囲 (閲覧対象地域)	閲覧件数
京都府政策企画部総合政策課長	令和4年4月20日	府民5,000人を対象に「令和4年度京都府民の意識調査」を実施し、調査結果を分析し、府政に役立てるため	木幡、五ヶ庄、菟道、羽戸山、明星町、宇治、折居台、神明、羽拍子町、横島町、小倉町、伊勢田町、開町、広野町、寺山台、大久保町	229
宇治市長	令和4年6月9日	管理不全空き家の所有者調査のため	木幡	1
宇治市長	令和4年7月19日	管理不全空き家の所有者調査のため	伊勢田町	1
京都府山城北保健所長	令和4年8月24日	令和4年国民健康・栄養調査に係る対象者名簿作成のため	伊勢田町	65
宇治市長	令和4年8月22日	都市計画法第21条第1項の規定により京都府が行う都市計画(区域区分)の変更に対して、都市計画法第15条の2第1項の規定に基づく京都府への案の申し出を行うにあたり、変更の対象となる区域の利害関係者の確認が必要であるため	横島町	2
宇治市長	令和4年9月6日	地区計画策定予定区域の土地所有者の確認	六地藏	1
宇治市長	令和4年10月28日	市政功労者表彰式において表彰する自治功労者(予定)の住所・氏名の確認のため	宇治、羽戸山、横島町、大久保町、明星町、伊勢田町	6
宇治市消防本部消防長	令和4年12月1日 令和4年12月6日 令和4年12月21日 令和5年1月18日 令和5年1月25日 令和5年1月31日 令和5年2月3日	宇治市における要配慮者情報登録抹消者の確認	宇治市全域	900
宇治市長	令和4年12月20日	道路法の規定による市道認定に係る事務の際、道路の地権者の特定が必要な為	五ヶ庄	1
自衛隊京都地方協力本部長	令和5年2月14日 令和5年2月15日	自衛官及び自衛官候補生、防衛大学の学生、防衛医科大学の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため	宇治市全域	3,730
宇治市教育委員会教育長	令和5年2月1日	学校運営協議会委員に報酬を支給するため	宇治市全域	196
宇治市長	令和5年3月3日	中小企業融資利子補給金交付要綱に基づく利子補給金交付の為の住所要件確認	炭山、六地藏、五ヶ庄、大久保町、小倉町	5
宇治市長	令和5年3月13日	地籍調査に係る土地所有者の連絡先の調査	小倉町	4

2 住民基本台帳法第11条の2に定める閲覧

(令和4年4月1日～令和5年3月31日閲覧分)

申出者	委託者	閲覧の年月日	閲覧事項の利用目的の概要 (閲覧の目的)	閲覧に係る住民の範囲 (閲覧対象地域)	閲覧件数
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	令和4年5月19日	「2022年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	横島町	15
株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 新藤 政史	文部科学省国立教育政策研究所 所長 浅田 和伸	令和4年6月7日	文部科学省国立教育政策研究所が国内で実施する「第2回 OECD国際成人力調査(PIAAC)」の調査対象者を抽出するため	小倉町	35
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	令和4年9月15日	「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため) 一昨年、昨年に続いて、新型コロナウイルス感染症に関する3回目の世論調査を行い、健康や雇用への不安感や、政府の政策に関する意識の変化を探るとともに、コロナ禍で広まる仕事や生活のオンライン化に対する考えなどを調査し、ニュースや番組の基礎資料とする。	羽拍子町	12
一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	消費者庁 長官 新井 ゆたか	令和4年9月21日	調査の対象者名簿作成のため 調査名: 令和4年度消費者意識基本調査	宇治	25
株式会社 サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房 孤独・孤立対策担当室 室長 山本 麻里	令和4年9月29日	内閣官房が実施する「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	五ヶ庄	50
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	内閣府政策統括官(政策調整担当)付 参事官(青少年企画・支援担当) 児玉 大輔	令和4年9月22日	「こども・若者の意識と生活に関する調査」の対象者抽出のため	開町	67
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 樋口 美雄	令和4年10月26日	「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2022(第6回子育て世帯全国調査)」の対象者抽出のため	横島町、宇治、小倉町	27
株式会社 中外 代表取締役 飯倉 敦	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課 監視管理室 室長 竹下 文人	令和4年12月6日	総務省が定期的実施する「令和4年度電波利用環境に関する意識調査」において定量調査の一環として行う郵送アンケートの対象者抽出のため	宇治	48
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	慶應義塾大学 パネルデータ設計・解析センター センター長 山本 勲 (商学部教授)	令和5年1月18日	日本家計パネル調査「就業と生活について」対象者抽出のため。就業、住居、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。	広野町	32